

1. 市の概要（H30年度）

人口 1,522,635人
保護率 3.0%

2. 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり 14.5
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり 4.2
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり 2.2
就労・増収率(%) 58.4

3. 実施方法について（社会福祉法人すいせい委託分）

実施方法	委託（被保護と一体実施）①単年度契約 ②プロポーザル
事業費	4,000千円（困窮：80千円、被保護：320千円）
理由（委託）	・働くことに困難を感じている方、これから働くことを目指している方に対し、これまで障害者の就労支援で培ったノウハウを活かした支援が可能と考えられる。
事業概要	・就労準備支援事業担当者2名を配置（いずれも他事業と兼務）。 ・担当者が自立相談支援機関まで出向いてインテーク面接を実施し、本人の特性等を把握。 ・就労移行支援事業所内で「製菓工場での検品作業」又は「PCを使用した事務系作業」「事業所内での軽作業・グループワーク」のいずれかを本人の特性等を踏まえた上で選択し、「概ね2週間」の訓練を行う。 ・評価に当たっては、法人独自で作成した「訓練評価シート」を活用。
その他特記事項	※訓練期間を「概ね2週間」と設定している理由として、仕事に就けず焦っている生活困窮者も多いことから、焦りを解消できるよう早期に道筋を示すことが必要であり、初期段階での先の見えないゴール設定を極力なくしたいと考えている。

4. 事業実績（社会福祉法人すいせい委託分／H30年度）

利用者	就職者	自立相談支援・被保護者就労支援へのつなぎ	福祉サービス等へのつなぎ	継続
生活困窮者2人、被保護者4人	生活困窮者1人、被保護者1人	被保護者2人	被保護者1人	生活困窮者1人、被保護者1人

5. 事業実施のポイント

Point

受託法人が既に運営している障害者就労移行支援事業所内で作業訓練を行うなど、効率的な事業実施が可能である。



6. 取り組んで良かったこと

・神戸市では、就労準備支援事業を訓練内容や強み等の違う4事業所へ委託していることから、本人のニーズや状況に応じた事業所を選択できる幅があり、オーダーメイド型の就労準備支援事業の提供が可能となっている。